

事務事業名		個人市民税の賦課事務			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業		
	施策名	35 健全な財政運営の推進							
	基本事業名	011 安定的な財源確保							
所 属	根拠法令	地方税法等			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和25 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入				
	部課名	総務部税務課							
	係 名	市民税係	電話	27-3111					
			内線	154					
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 個人市民税を適正に賦課する事務 主な業務は以下のとおり 毎月 異動届等を受理、異動届等を審査及び電算入力、各種帳票を出力及び内容確認、 納税通知書・変更通知書を出力及び袋詰、発送、調定 1月 申告受付資料を作成、申告書を印刷及び袋詰、発送、給与支払報告書を受理及び審査、符番 給与支払報告書をパンチ委託業者へ送付、委託業者からデータを受理、データを電算へセット 2月～3月 申告受付相談を実施、申告書を受理及び内容確認、電算入力 4月～5月 申告内容を再確認、電算による賦課計算、各種帳票を出力及び内容確認、 納税通知書を出力及び袋詰、発送、調定 随時 税について広報等により市民に周知、未申告者に対する申告勧奨、税務署への連絡票を作成 事業費は人件費のみ								全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総 投 入 量 事業費 財 源 内 訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人 件 費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 市・県民税申告書の送付枚数 枚	
市・県民税申告書の発送・受理及び賦課・調定を行った。 税を考える週間における広報等に、「税について」を掲載した。		イ 広報等への掲載回数 回	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
個人市民税の納税義務者		名称 単位	
		カ 個人市民税の納税義務者数 人	
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
個人市民税の適正な賦課及び調定を行う。		名称 単位	
		サ 個人市民税の調定額 千円	
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
自主財源の確保を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	単位						
		千 円						
事業費	国庫支出金	千 円						
	都道府県支出金	千 円						
	地方債	千 円						
	その他	千 円						
	一般財源	千 円						
	事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	人	7	7	7	7	7	7
人 件 費	正規職員従事人数	時 間	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	延べ業務時間	千 円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800
人件費計 (B)		千 円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800
トータルコスト(A) + (B)		千 円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800
活動指標	ア	枚	15,500	15,500	15,500	25,932	26,015	25,969
	イ	回	3	3	4	3	4	4
	ウ							
対象指標	カ	人	17,267	19,099	18,916	18,705	18,467	17,999
	キ							
	ク							
成果指標	サ	千円	999,110	1,061,010	1,347,333	1,374,821	1,331,964	1,278,187
	シ							
	ス							

事務事業ID	0030	事務事業名	個人市民税の賦課事務
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和25年に地方税法が制定された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
国内経済は、世界的な不景気の煽りを受け、稀にみる不況となっている。当地域においても、依然として予断を許さない状況にある。そのような中、三位一体改革の一環である税源移譲の減額措置により、約1,400名に減額及び還付を行った。
また、平成21年度からは、年金からの市・県民税の特別徴収が実施された。平成22年度及び23年度においては、多くの市民への影響が予想される扶養関係所得控除等の改正が実施される。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
税源移譲による税率の改正や定率減税の廃止等により、負担感が強まっている。
年金からの特別徴収など、賦課徴収体系が複雑化していることから、市民へのわかりやすい説明が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] ☒ 結びついている [理由] 適正課税により、自主財源の確保に結びつく。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] ☒ 妥当である [理由] 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] ☒ 適切である [理由] 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] ☒ 向上余地がない [理由] 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、向上の余地はない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] ☒ 影響有 [その内容] 地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するとともに、自主財源の確保ができなくなる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。 ☒ 他に手段がない [理由]	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] ☒ 削減余地がない [理由] 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] ☒ 削減余地がない [理由] 申告書の収受及び申告内容の入力・確認作業等を超過勤務を含めて短期間で行っており、適正な事務を行う上でも現状の人員及び業務時間を削減する余地はない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] ☒ 公平・公正である [理由] 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0030	事務事業名	個人市民税の賦課事務
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切な事務であり、見直しの余地はない。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	総務部税務課長
-------	---------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 市民税は、固定資産税に次ぐ大きな財源であり、課税に向けては、年明けの申告前から残業が開始され長期にわたっていることから、業務の効率化を図る等、適切な対応が必要である。 事務自体は、適切な執行がなされている。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
